【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第30期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　鈴木　清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	０３－５９５８－１０３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部事業戦略部長　　青柳　潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	０３－５９５８－１０３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部事業戦略部長　　青柳　潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（千円）	3,175,666	4,370,327	7,063,091
税引前中間利益又は税引前利益	（千円）	565,089	783,063	1,520,725
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（千円）	385,676	529,213	1,075,870
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（千円）	965,220	408,230	2,093,081
親会社の所有者に帰属する持分	（千円）	12,658,442	12,643,321	13,821,379
総資産額	（千円）	16,271,612	16,885,278	16,853,323
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	24.69	34.95	68.78
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	77.8	74.9	82.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,800,703	2,146,754	2,065,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△243,087	△2,027,840	1,146,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,536,349	△1,968,702	△1,835,607
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,128,353	3,637,790	5,489,216

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、AISHサービス事業セグメントにおいて株式会社featの株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５．セグメント情報」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2027年３月期第１四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値も国際財務報告基準（IFRS）ベースに組み替えて比較しております。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や資源・エネルギー価格の動向、為替相場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、2027年３月期に売上収益100億円、営業利益15億円の達成を目指し、音声認識の市場開発でつくりあげた＜日本語 × 音声認識 × 業界特化＞の強みを生かし、AIを利用することで仕事の効率や効果を高め、そして、AIを相棒にすることで仕事を楽しくするAISH（スーパーヒューマン化: AI Super Humanization）の実現に向けて取り組みを進めております。

当中間連結会計期間においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、AI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入や利用の継続が堅調に推移しました。また、これまでのAI音声認識の市場開発を進化させるM-Dev注１により、2026年４月14日付で連結子会社化した株式会社featとのシナジーを創出するための統合プロセスを進め、インオーガニックでの非連続な成長の実現に取り組みました。

売上収益に関しましては、中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進んだことや第１四半期より株式会社featの売上収益の計上を開始したこと等により、前年同期比で37.6%増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、CTI事業の利益率の高いフロー型案件が獲得できたこと等により、前年同期比で44.4%増益、税引前中間利益は前年同期比で38.6%増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で37.2%増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上収益4,370百万円（前年同期は3,175百万円）、営業利益737百万円（前年同期は510百万円）、税引前中間利益は783百万円（前年同期は565百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益529百万円（前年同期は385百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、2027年３月期第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間の数値も変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

報告セグメント区分変更の目的は次のとおりです。

当社グループはAISHの実現に向けて取り組む中で、生成AIと音声認識を基軸とした音声AIにより、顧客企業やパートナー企業のAIイネイブル化を促進し、AIの市場開発を進展させる事業体「音声AIイネイブラー」として、自らで仕事を継続させるAISHの市場を拓き拡大させてまいります。その一環として、2026年４月に株式会社featを連結子会社化するなど、人とAIのコラボレーションを重視したビジネスの拡大にも注力しています。これらを踏まえ、このような事業展開の進展に伴い、従来の「音声事業」を、AI音声認識を中核としたプラットフォーム提供事業と、AIを活用した人材・業務支援サービス事業に区分することで、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、報告セグメントを変更することといたしました。

注１）M-Dev（エムデブ：Market Development with Enterprise Deployment for AISH）とは、M&Aを含む他社連携による販路の開拓と販売の拡大とにより、これまでのAI音声認識の市場開発をAIの市場開発に進化させることで市場規模の拡大を図る戦略のこと。

「AISHプラットフォーム事業」：AI音声認識AmiVoice®を中核としたAIを活用し人の仕事における能力を拡張するためのプラットフォームを開発・普及させる事業
（対象）株式会社アドバンスト・メディア、AMIVOICE THAI CO., LTD.

「AISHサービス事業」：AIを活用し人の仕事における能力を拡張した人材の派遣や受託等を行う事業
（対象）株式会社feat、株式会社速記センターつくば、株式会社アミサポ

①AISHプラットフォーム事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上収益	3,141百万円	3,602百万円	14.7%
セグメント利益	509百万円	711百万円	39.7%

株式会社アドバンスト・メディアにおいて、主に中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進んだこと、利益率の高いフロー型案件も一定数獲得できたことから、増収増益となりました。

〔株式会社アドバンスト・メディア〕

■CTI事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAISHアプリサービス「AmiVoice® Communication Suite」の導入や展開が堅調に推移しました。

また、ボイスボットの音声認識自動応答サービス（AI-IVR注２）「AmiVoice® ISR注３ Studio」の導入活動を進めました。

ライセンス数（累計）：第１四半期末97,804→当中間期末98,905

注２）IVR: 電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注３）ISR: 音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

■VoXT注４事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」及びそれらをプラットフォーム化した「VoXT One」の利用を促進しました。

またLGWAN（総合行政ネットワーク）環境への対応等、自治体向け各種サービスの機能を強化することにより自治体への導入活動を進めました。

主力２製品のライセンス数：第１四半期末22,367→当中間期末22,571

注４）VoXT: 文字起こし（Voice teXTing）

■医療事業部（医療業界向け事業）

医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みや診療報酬改定に伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の医療DXへのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売や医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の利用が堅調に推移しました。

またAI音声認識AmiVoice®を活用した医療向けの音声認識API「AmiVoice® API」と、株式会社corteの調剤薬局向けAI薬歴作成支援サービス「corte」との連携を進めました。この連携により、病名・薬品名等の専門用語等の音声入力を高精度でテキスト化し、生成AIを活用した効率的な薬歴の作成が可能になりました。

ライセンス数（累計）：第１四半期末69,444→当中間期末70,532

■SDX注５事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識AmiVoice®のクラウド型エンジンの利用サービス「ACP（AmiVoice® Cloud Platform）」において、AIを活用するニーズの高まりを背景に「AmiVoice® API」の利用の促進や「AmiVoice® SDK」の販売を進めました。

また、営業力を強化させるプラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の導入活動を進めました。その一つである、商談や接客の能力を自らで磨くことが可能なセルフトレーニングプラットフォーム「AmiVoice® RolePlay」において、実際の商談データからAIが演ずるロールプレイのコンテンツを自動生成する機能や顧客役のAIアバターを写真１枚から自動生成する機能を追加しました。さらには、研修用のコンテンツ作成の効率化や臨場感の向上を行える機能強化も行いました。これらにより、営業や接客での利用機会を広げ利用を促進いたします。

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：第１四半期末9,120→当中間期末9,591

注５）SDX: Speech DX (Digital transformation with speech recognition)

■BDC本部（建設・不動産業界向け事業）
建設業界向けプラットフォーム「AmiVoice® B-Work One」で提供する建築検査アプリ「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（仕上げ検査）」の機能強化を行いました。また、既築物件の調査記録から帳票作成までを一気通貫で効率化する大規模修繕向けアプリ「B-Work One® RENOVIS」のリリースに向けた準備を進めました。加えて、AI音声認識と生成AIを活用したマウスアプリ「AmiVoice® トークマウス」の機能強化を行いました。
ライセンス数（累計）：第１四半期末90,034→当中間期末94,497

■海外事業部（海外企業向け事業）
大口顧客への利用促進活動、新規顧客開拓活動を行いました。

各事業部の状況は、以下のとおりです。

（連結調整前）

	売上収益（百万円）		ストック売上収益（百万円）		ストック比率	
	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期
CTI事業部	1,453	1,894	1,260	1,625	86.7%	85.8%
VoXT事業部	697	674	683	659	98.0%	97.8%
医療事業部	385	390	182	201	47.5%	51.7%
SDX事業部	276	296	238	220	86.4%	74.4%
BDC本部	191	231	88	104	46.1%	45.3%
海外事業部	110	86	108	84	98.6%	98.0%

〔AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）〕
主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革、パートナー連携強化を進めました。
売上収益30百万円（前年同期は30百万円）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失16百万円）

②AISHサービス事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上収益	60百万円	813百万円	1,243.8%
セグメント利益	△１百万円	54百万円	－

2027年３月期第１四半期連結会計期間より、2026年４月14日付で連結子会社化いたしました株式会社featを含めております。

〔株式会社feat〕
ソフトウェアの第三者検証を中心に案件の受注獲得等を進めました。また、アドバンスト・メディアグループとしてのPMI注６を進めており、管理体制や会計・財務機能の統合、決算早期化の推進を通じたグループガバナンス体制の整備に加え、開発リソースの相互活用や共通業務の集約によるコストシナジー創出に向けて取り組みを行いました。

注６）PMI：M&A後の統合プロセス（Post Merger Integration）

〔株式会社速記センターつくば〕
自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

〔株式会社アミサポ〕
BDC本部における建物品質検査にて「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」を習熟し、効率的に業務を遂行できる人材を提供するサービスの運用を進めました。

（参考）
BSR注７）1及びBSR2の分野別の状況は、以下のとおりです。
なお、BSR2の状況の2027年３月期中間期には、2026年４月14日付で連結子会社化いたしました株式会社featを含めております。

BSR1の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上高	2,811百万円	3,256百万円	15.8%
営業利益	538百万円	733百万円	36.2%

BSR2の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上高	392百万円	1,161百万円	195.5%
営業利益	△51百万円	△１百万円	―

注７）BSR（Beyond Speech Recognition）とは、音声認識の市場開発を音声認識製品の販売中心から「顧客の都合に従う」に変えることでより大きな市場を開発するということ。

（２）財政状態の分析
（資産）
当中間連結会計期間末における流動資産は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が1,851百万円減少したことによるものであります。非流動資産は9,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加いたしました。これは主にのれんが1,587百万円増加したことによるものであります。
この結果、資産は16,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

（負債）
当中間連結会計期間末における流動負債は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。これは主に契約負債が642百万円増加したことによるものであります。非流動負債は830百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に借入金が305百万円増加したことによるものであります。
この結果、負債は4,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加いたしました。

（資本）
当中間連結会計期間末における資本は12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少いたしました。これは主に自己株式が1,037百万円増加したことによるものであります。
この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.9%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,851百万円減少し、3,637百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果獲得した資金は2,146百万円（前年同期は1,800百万円の獲得）となりました。これは税引前中間利益783百万円、減価償却費及び償却費496百万円、契約負債の増加642百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,027百万円（前年同期は243百万円の使用）となりました。これは定期預金の預入による支出1,900百万円、定期預金の払戻による収入2,300百万円、子会社株式の取得による支出1,333百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,968百万円（前年同期は1,536百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出870百万円、自己株式取得による支出1,098百万円等によるものであります。

(４) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(５) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、348百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年４月６日開催の取締役会において、日本協創２号投資事業有限責任組合が保有する株式会社featの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社化することを決議し、2026年４月６日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年４月14日付で当該株式の取得を完了し、同社を連結子会社といたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．企業結合」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,724	18,392,724	東京証券取引所（グロース）	単元株式数100株
計	18,392,724	18,392,724	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,392,724	―	6,930,315	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
光１号配当特化投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内１丁目１１－１	558,700	3.81
ＬＩＭ　ＪＡＰＡＮ　ＥＶＥＮＴ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ (常任代理人　立花証券株式会社)	１９０ ＥＬＧＩＮ ＡＶＥＮＵＥ， ＧＥＯＲＧＥ ＴＯＷＮ， ＧＲＡＮＤ ＣＡＹＭＡＮ， ＫＹ １－９００８ ＣＡＹＭＡＮ ＩＳＬＡＮＤＳ （東京都中央区日本橋茅場町１丁目１３－１４）	551,800	3.76
鈴木　清幸	千葉県浦安市	534,400	3.64
株式会社ＢＳＲ	千葉県浦安市	510,000	3.48
アイビー投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	506,000	3.45
ＭＳＩＰ　ＣＬＩＥＮＴ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ （常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	２５ Ｃａｂｏｔ Ｓｑｕａｒｅ， Ｃａｎａｒｙ Ｗｈａｒｆ， Ｌｏｎｄｏｎ Ｅ１４ ４ＱＡ， Ｕ．Ｋ． （東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	391,800	2.67
レック株式会社	東京都中央区京橋２丁目１番３号	316,800	2.16
ＴＳＵＣＨＩＹＡ株式会社	岐阜県大垣市神田町２丁目５５番地	300,000	2.05
中村　得郎	東京都世田谷区	280,000	1.91
ＮＯＲＴＨＥＲＮ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯ．（ＡＶＦＣ）　ＲＥ　Ｕ．Ｓ．　ＴＡＸ　ＥＸＥＭＰＴＥＤ　ＰＥＮＳＩＯＮ　ＦＵＮＤＳ　ＳＥＣ　ＬＥＮＤＩＮＧ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	５０ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ５ＮＴ， ＵＫ （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	274,800	1.87
計	－	4,224,300	28.81

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,728,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,653,800	146,538	－
単元未満株式	普通株式　10,824	－	－
発行済株式総数	18,392,724	－	－
総株主の議決権	－	146,538	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己株式） 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	3,728,100	―	3,728,100	20.27
計	―	3,728,100	―	3,728,100	20.27

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適時に当社グループの財務内容を開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、ディスクロージャー制度等に関する敏速な情報収集と当社グループの開示内容への適用についての検討を随時行っております。

また社外セミナー・研修への積極的な参加を通じて、担当人員がより高度な業務遂行能力を習得するように自己啓発を促しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		4,105,900	5,489,216	3,637,790
営業債権及びその他の債権		1,202,505	1,138,195	1,024,570
棚卸資産		84,880	56,521	48,962
その他の金融資産		3,279,421	2,300,180	2,400,000
その他の流動資産		591,947	688,609	413,616
流動資産合計		9,264,655	9,672,724	7,524,939
非流動資産				
有形固定資産		656,364	992,377	1,012,309
使用権資産		447,623	259,542	190,718
のれん	6	―	―	1,587,562
無形資産		870,704	1,051,146	1,686,330
その他の金融資産		4,028,786	4,076,867	4,020,583
繰延税金資産		248,528	10,010	65,952
その他の非流動資産		812,489	790,654	796,881
非流動資産合計		7,064,497	7,180,599	9,360,338
資産合計		16,329,152	16,853,323	16,885,278

（単位：千円）

	注記	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		350,820	269,332	346,161
契約負債		1,043,807	987,987	1,630,251
借入金		710,480	380,000	505,000
リース負債		204,800	211,090	161,690
未払法人所得税		219,745	451,473	239,808
その他の金融負債		4,106	6,027	8,135
その他の流動負債		331,238	347,039	520,106
流動負債合計		2,864,998	2,652,951	3,411,153
非流動負債				
借入金		1,060,700	195,000	500,000
リース負債		225,128	36,910	11,734
繰延税金負債		―	―	162,105
その他の非流動負債		90,702	147,081	156,962
非流動負債合計		1,376,531	378,992	830,803
負債合計		4,241,530	3,031,943	4,241,957
資本				
資本金		6,930,315	6,930,315	6,930,315
資本剰余金		5,640,856	5,653,569	5,629,272
利益剰余金		1,975,210	3,313,900	3,318,490
自己株式		△2,651,458	△2,594,485	△3,631,854
その他の資本の構成要素		192,698	518,079	397,096
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,087,622	13,821,379	12,643,321
資本合計		12,087,622	13,821,379	12,643,321
負債及び資本合計		16,329,152	16,853,323	16,885,278

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	５，９	3,175,666	4,370,327
売上原価		861,032	1,443,117
売上総利益		2,314,634	2,927,209
販売費及び一般管理費		1,802,957	2,157,608
その他の収益		2,330	6,217
その他の費用		3,041	37,959
営業利益		510,966	737,859
金融収益		64,457	68,928
金融費用		10,333	23,724
税引前中間利益		565,089	783,063
法人所得税費用		179,413	253,850
中間利益		385,676	529,213
中間利益の帰属			
親会社の所有者		385,676	529,213
中間利益		385,676	529,213
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	10	24.69	34.95

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間利益		385,676	529,213
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		589,110	△132,397
純損益に振り替えられることのない項目合計		589,110	△132,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△9,567	11,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△9,567	11,414
税引後その他の包括利益		579,543	△120,982
中間包括利益		965,220	408,230
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		965,220	408,230
中間包括利益		965,220	408,230

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額
2025年４月１日残高		6,930,315	5,640,856	1,975,210	△2,651,458	－
中間利益		－	－	385,676	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△9,567
中間包括利益合計		－	－	385,676	－	△9,567
配当金	8	－	－	△429,010	－	－
株式報酬取引	7	－	△22,362	－	56,972	－
自己株式の取得		－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	284,258	－	－
所有者との取引額合計		－	△22,362	△144,752	56,972	－
2025年９月30日残高		6,930,315	5,618,493	2,216,134	△2,594,485	△9,567

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		合計
		その他の資本の構成要素		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	
2025年４月１日残高		192,698	192,698	12,087,622
中間利益		－	－	385,676
その他の包括利益		589,110	579,543	579,543
中間包括利益合計		589,110	579,543	965,220
配当金	8	－	－	△429,010
株式報酬取引	7	－	－	34,610
自己株式の取得		－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△284,258	△284,258	－
所有者との取引額合計		△284,258	△284,258	△394,400
2025年９月30日残高		497,551	487,983	12,658,442

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額
2026年４月１日残高		6,930,315	5,653,569	3,313,900	△2,594,485	△21,558
中間利益		―	―	529,213	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	11,414
中間包括利益合計		―	―	529,213	―	11,414
配当金	8	―	―	△524,623	―	―
株式報酬取引	7	―	△22,405	―	57,937	―
自己株式の取得	7	―	△1,891	―	△1,095,306	―
所有者との取引額合計		―	△24,296	△524,623	△1,037,368	―
2026年９月30日残高		6,930,315	5,629,272	3,318,490	△3,631,854	△10,143

	注記	親会社の所有者に帰属する持分 その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計
2026年４月１日残高		539,638	518,079	13,821,379
中間利益		―	―	529,213
その他の包括利益		△132,397	△120,982	△120,982
中間包括利益合計		△132,397	△120,982	408,230
配当金	8	―	―	△524,623
株式報酬取引	7	―	―	35,532
自己株式の取得	7	―	―	△1,097,197
所有者との取引額合計		―	―	△1,586,288
2026年９月30日残高		407,240	397,096	12,643,321

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		565,089	783,063
減価償却費及び償却費		407,687	496,898
株式報酬費用		34,610	35,532
金融収益及び金融費用		△53,555	△45,624
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		335,656	317,538
前払費用の増減額（△は増加）		258,399	281,157
棚卸資産の増減額（△は増加）		8,483	7,558
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		41,654	34,895
契約負債の増減額（△は減少）		390,799	642,263
その他		△1,561	53,935
小計		1,987,263	2,607,218
利息及び配当金の受取額		51,230	67,125
利息の支払額		△10,217	△8,908
法人所得税の支払額		△227,574	△518,685
法人所得税の還付額		1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,800,703	2,146,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,300,074	△1,900,000
定期預金の払戻による収入		2,300,021	2,300,180
有形固定資産の取得による支出		△442,949	△64,228
有形固定資産の売却による収入		8	-
無形資産の取得による支出		△363,039	△380,383
金銭の信託の取得による支出		―	△500,000
投資の取得による支出		△99,945	△53,146
投資の売却及び償還による収入		688,369	4,680
敷金及び保証金の差入による支出		―	△73,707
敷金及び保証金の回収による収入		176	―
保険積立金の積立による支出		△28,569	△29,863
保険積立金の払戻による収入		2,916	2,401
子会社の取得による支出	6	―	△1,333,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		△243,087	△2,027,840
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		―	650,000
長期借入金の返済による支出		△1,006,180	△870,000
リース負債の返済による支出		△103,998	△128,118
自己株式の取得による支出	7	―	△1,098,068
配当金の支払額	8	△426,170	△522,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,536,349	△1,968,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,186	△1,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		22,453	△1,851,426
現金及び現金同等物の期首残高		4,105,900	5,489,216
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,128,353	3,637,790

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社アドバンスト・メディア（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（https://www.advanced-media.co.jp）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業は、AISHプラットフォーム事業、AISHサービス事業であります。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2026年４月１日から2027年３月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2025年４月１日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第１号」)を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「13. 初度適用」に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

３．重要性がある会計方針

以下の会計方針は、本要約中間連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しています。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表を含めております。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告期間末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で１年間であります。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

②在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

①金融資産

(ⅰ)当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。その他の金融資産については、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a)償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(FVTOCIの金融資産)

当社グループはすべての資本性金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPLの金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、又は(a)(b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、当初認識時に公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定しております。

(ⅱ)事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a)償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得又は損失はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(ⅲ)認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(ⅳ)減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額で測定しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、取引先の業績等悪化による財政困難など、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。
・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
・貨幣の時間価値
・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

いずれの金融資産においても、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として取り扱っております。また、当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、連結決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失(又は戻入)の金額を、貸倒引当金繰入額又は貸倒引当金戻入額として純損益に認識しております。

②金融負債

(ⅰ)当初認識及び測定

金融負債のうち、当社グループが発行した負債証券は、その発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は当初認識時に、以下のとおりに分類しております。

(a)償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しております。

(ⅱ)事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a)償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(ⅲ)認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から見積販売コスト等を控除した額であります。取得原価は、移動平均法に基づいて算定されており、購入原価、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　８～22年

・その他（工具、器具及び備品）　２～15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) のれん及び無形資産

①のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において純損益に認識しており、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

②無形資産

(ⅰ)個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(ⅱ)企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産については、取得日現在における公正価値で測定しております。

(ⅲ)償却

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウエア　３～５年

・顧客関連資産　13年

なお、見積耐用年数、償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(9) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかの判断は、対象資産が特定され、かつ、特定された資産の使用を借手が支配しているかどうかで行います。支配とは、借手が資産を使用する期間にわたって、借手が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しており、かつ、借手が特定された資産の使用を指図する権利を有している場合をいいます。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値として測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定額に、リース開始日以前に支払われた前払リース料を加算し、当初直接コストやリース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却しております。リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料及び該当する場合にはリース負債の見直し又はリースの条件変更を反映する金額で事後測定しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

リース期間については、借手がリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせるすべての関連性のある事実及び状況を考慮した上で、延長オプション又は解約オプションを行使するか否かを判断して決定しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって定額法又は他の規則的な方法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産について過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、現在の状態で即時に売却可能で、１年以内に売却する可能性が非常に高く、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産又は売却目的で保有する資産に直接関連する負債を処分グループとして他の資産及び負債と区分し、連結財政状態計算書に計上しております。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(12) 従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 収益

当社グループでは、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております(IFRS第９号に基づく利息及び配当収益等を除く)。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：企業の履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

①AISHプラットフォーム事業

AI音声認識AmiVoice®を中核としたプラットフォームを提供しております。

サービス事業については、契約内容に応じて利用実績に基づき、又は一定期間にわたり履行義務が充足されることと判断し、収益を認識しております。

プロダクト事業については、顧客への引渡時点で履行義務が充足されることから、引渡時点で収益を認識しております。

ソリューション事業については、顧客による検収時点で履行義務が充足されることから、検収時点で収益を認識しております。

②AISHサービス事業

人材派遣及び受託サービスを提供しております。

人材派遣については、役務提供期間にわたり履行義務が充足されることから、収益を認識しております。

受託サービスについては、契約内容に応じて一定の期間にわたり、又は顧客による検収時点で収益を認識しております。

また、通常の支払い条件は、１年以内であります。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- **のれんの当初認識から生じる一時差異**
- **企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異**
- **子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合**

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) １株当たり利益

基本的１株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後１株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 資本

①普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断、見積り、仮定に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・金融資産の公正価値評価（注記「11．金融商品の公正価値」）
・リース(注記「３．重要性がある会計方針(9)」)
・非金融資産の減損(注記「３．重要性がある会計方針(10)」)
・従業員給付(注記「３．重要性がある会計方針(12)」)
・繰延税金資産の回収可能性(注記「３．重要性がある会計方針(15)」)

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「AISHプラットフォーム事業」「AISHサービス事業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,127,230	48,435	3,175,666	―	3,175,666
セグメント間の内部売上収益又は振替高	14,082	12,082	26,165	△26,165	―
計	3,141,313	60,518	3,201,831	△26,165	3,175,666
セグメント利益	509,172	△1,142	508,029	3,647	511,676
その他の収益	―	―	―	―	2,330
その他の費用	―	―	―	―	3,041
営業利益	―	―	―	―	510,966
金融収益	―	―	―	―	64,457
金融費用	―	―	―	―	10,333
税引前中間利益	―	―	―	―	565,089

（注）１．セグメント利益の調整額3,647千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,588,290	782,037	4,370,327	―	4,370,327
セグメント間の内部売上収益又は振替高	14,461	31,195	45,657	△45,657	―
計	3,602,752	813,232	4,415,985	△45,657	4,370,327
セグメント利益	711,249	54,759	766,009	3,592	769,601
その他の収益	―	―	―	―	6,217
その他の費用	―	―	―	―	37,959
営業利益	―	―	―	―	737,859
金融収益	―	―	―	―	68,928
金融費用	―	―	―	―	23,724
税引前中間利益	―	―	―	―	783,063

（注）１．セグメント利益の調整額3,592千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

６．企業結合

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社feat

事業の内容　　ソフトウェアテスト/第三者検証、ソフトウェア設計/開発、ハードウェア設計/開発、技術サポート

② 取得日

2026年４月14日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

当社の「AI音声認識×音声AI」の圧倒的な強みと、対象会社の開発力・人の力とを融合させることで、＜日本語×音声認識×業界特化＞の強みを生かした「音声AIイネイブラー」としての複合ソリューションや新規サービスを創出し、市場の拡大とシェアの獲得、及び当社グループのストック構造の強化に繋がるものと判断したためであります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,616,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	282,227
営業債権及びその他の債権	204,066
有形固定資産	19,290
使用権資産	43,779
無形資産	550,000
その他資産	20,464
営業債務及びその他の債務	47,191
リース負債	41,054
借入金	650,000
その他負債	353,144
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	28,437
のれん	1,587,562

当該企業結合に係る取得関連費用は27,666千円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、AISHサービスセグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は204,066千円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△1,616,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	282,227
子会社の取得による支出	△1,333,772

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降に株式会社featから生じた売上収益及び中間損失が、それぞれ730,919千円及び17,366千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益への影響は重要性が乏しいため、開示を省略しております。

７．資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2025年６月26日開催の取締役会決議により、2025年７月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、2026年６月25日開催の取締役会決議により、2026年７月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分いたしました。また、2026年３月27日開催の取締役会決議により、自己株式1,055,800株の取得を行いました。

８．配当金

配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月９日取締役会	普通株式	429,010	27.50	2025年３月31日	2025年６月９日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月13日取締役会	普通株式	524,623	33.50	2026年３月31日	2026年６月８日

９．売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	AISHプラットフォーム事業	AISHサービス事業	合計
BSR1			
CTI事業部	1,453,112	－	1,453,112
VoXT事業部	682,945	－	682,945
医療事業部	385,359	－	385,359
SDX事業部	276,363	－	276,363
BSR2			
海外事業部	108,805	－	108,805
BDC本部	191,308	－	191,308
AMIVOICE THAI	29,334	－	29,334
速記センターつくば	－	48,435	48,435
顧客との契約から生じる収益	3,127,230	48,435	3,175,666
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上収益	3,127,230	48,435	3,175,666

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	AISHプラットフォーム事業	AISHサービス事業	合計
BSR1			
CTI事業部	1,894,915	－	1,894,915
VoXT事業部	659,672	－	659,672
医療事業部	390,661	－	390,661
SDX事業部	296,841	－	296,841
BSR2			
海外事業部	84,652	－	84,652
BDC本部	231,201	－	231,201
AMIVOICE THAI	30,344	－	30,344
速記センターつくば	－	51,118	51,118
feat	－	730,919	730,919
顧客との契約から生じる収益	3,588,290	782,037	4,370,327
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上収益	3,588,290	782,037	4,370,327

10. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（千円）	385,676	529,213
加重平均普通株式数（株）	15,623,670	15,141,845
基本的１株当たり中間利益（円）	24円69銭	34円95銭

注）希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、預り金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

（その他の金融負債、借入金）

その他の金融負債及び短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	移行日 （2025年４月１日）		前連結会計年度末 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産						
敷金及び保証金	254,781	213,163	252,795	200,611	341,403	261,157
金銭の信託	979,400	979,400	－	－	500,000	500,000
償却原価で測定する金融負債						
長期借入金	1,771,180	1,771,180	575,000	575,000	1,005,000	1,005,000

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2025年４月１日）

（単位：千円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,707,655	－	66,350	3,774,005
合計	3,707,655	－	66,350	3,774,005

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：千円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,793,501	－	30,570	3,824,071
合計	3,793,501	－	30,570	3,824,071

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：千円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,636,227	－	42,952	3,679,179
合計	3,636,227	－	42,952	3,679,179

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

② 評価プロセス

レベル３の金融商品に係る公正価値の測定は、対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

③ レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル３に分類された金融商品の評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、純資産簿価法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

レベル３における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	66,350	30,570
利得及び損失合計		
純損益	―	―
その他の包括利益（注）	△ 7,805	1,980
購入	―	15,040
売却・分配	△ 12,360	△ 4,680
企業結合による増加	―	42
期末残高	46,184	42,952
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動	―	―

（注）要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2025年４月１日であります。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第１号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第１号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第１号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第１号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2025年４月１日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,405,922	△2,300,021	－	4,105,900	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,131,898	70,606	－	1,202,505	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△191	191	－		(3)	
未収入金	44,769	△44,769	－		(2)	
電子記録債権	26,027	△26,027	－		(2)	
金銭の信託	979,400	△979,400	－		(4)	
商品及び製品	59,581	25,298	－	84,880	(5)	棚卸資産
仕掛品	7,056	△7,056	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	18,242	△18,242	－		(5)	
		3,279,421	－	3,279,421	(4)	その他の金融資産
その他	669,216	－	△77,268	591,947	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	9,341,923	－	△77,268	9,264,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	566,840	－	89,524	656,364	(15)(17)	有形固定資産
		－	447,623	447,623	(18)	使用権資産
無形固定資産	870,704	－	－	870,704		無形資産
投資有価証券	3,774,005	254,781	－	4,028,786	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,781	△254,781	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	236,154	－	12,374	248,528	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	518,585	407,800	△113,897	812,489	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	407,800	△407,800	－			
固定資産合計	6,628,872	－	435,624	7,064,497		非流動資産合計
資産合計	15,970,795	－	358,356	16,329,152		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	55,230	295,589	－	350,820		営業債務及びその他の債務
未払金	259,710	△259,710	－		(8)(10)	
前受金	1,043,807	－	－	1,043,807	(9)	契約負債
未払法人税等	270,663	△50,918	－	219,745		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	710,480	－	－	710,480		借入金
		－	204,800	204,800	(18)	リース負債
		4,106	－	4,106	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	37,460	131,818	161,958	331,238	(11)(16)	その他の流動負債
その他	131,818	△131,818	－		(8)	
流動負債合計	2,509,172	△10,932	366,759	2,864,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,060,700	－	－	1,060,700		借入金
		－	225,128	225,128	(18)	リース負債
		90,702	－	90,702	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	93,304	△79,769	△13,535		(11)(17)	
固定負債合計	1,154,004	10,932	211,593	1,376,531		非流動負債合計
負債合計	3,663,177	－	578,353	4,241,530		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,817,855	△3,527	△173,471	5,640,856	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	2,025,764	3,527	△54,082	1,975,210	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,651,458	－	－	△2,651,458		自己株式
その他の包括利益累計額合計	185,141	－	7,557	192,698	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,307,618	－	△219,996	12,087,622		資本合計
負債純資産合計	15,970,795	－	358,356	16,329,152		負債及び資本合計

2025年９月30日（前中間連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,428,428	△2,300,074	－	4,128,353	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	781,957	54,728	－	836,685	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△133	133	－		(3)	
未収入金	15,624	△15,624	－		(2)	
電子記録債権	39,237	△39,237	－		(2)	
金銭の信託	984,600	△984,600	－		(4)	
商品及び製品	45,717	30,679	－	76,396	(5)	棚卸資産
仕掛品	7,911	△7,911	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	22,768	△22,768	－		(5)	
		3,284,674	－	3,284,674	(4)	その他の金融資産
その他	419,805	－	△85,089	334,716	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	8,745,916	－	△85,089	8,660,827		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	928,878	－	117,649	1,046,528	(15)(17)	有形固定資産
		－	342,025	342,025	(18)	使用権資産
無形固定資産	1,012,462	－	－	1,012,462		無形資産
投資有価証券	4,063,621	254,539	－	4,318,161	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,539	△254,539	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	96,461	－	5,501	101,962	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	503,174	432,587	△146,117	789,645	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	432,587	△432,587	－			
固定資産合計	7,291,727	－	319,058	7,610,785		非流動資産合計
資産合計	16,037,643	－	233,969	16,271,612		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	77,933	272,671	－	350,605		営業債務及びその他の債務
未払金	239,314	△239,314	－		(8)(10)	
前受金	1,434,606	－	－	1,434,606	(9)	契約負債
未払法人税等	342,510	△51,756	－	290,753		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	380,000	－	－	380,000		借入金
		－	206,739	206,739	(18)	リース負債
		6,946	－	6,946	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	34,177	80,611	161,958	276,747	(11)(16)	その他の流動負債
その他	80,611	△80,611	－		(8)	
流動負債合計	2,589,153	△11,453	368,698	2,946,398		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	385,000	－	－	385,000		借入金
		－	123,470	123,470	(18)	リース負債
		158,301	－	158,301	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	159,774	△146,847	△12,926		(11)(17)	
固定負債合計	544,774	11,453	110,544	666,771		非流動負債合計
負債合計	3,133,927	－	479,242	3,613,170		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,836,722	△3,527	△214,701	5,618,493	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	2,252,093	3,527	△39,486	2,216,134	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,594,485	－	－	△2,594,485		自己株式
その他の包括利益累計額合計	479,069	－	8,914	487,983	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,903,715	－	△245,273	12,658,442		資本合計
負債純資産合計	16,037,643	－	233,969	16,271,612		負債及び資本合計

2026年３月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,789,397	△2,300,180	－	5,489,216	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,118,909	19,286	－	1,138,195	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△711	711	－		(3)	
未収入金	14,375	△14,375	－		(2)	
電子記録債権	5,621	△5,621	－		(2)	
商品及び製品	43,687	12,833	－	56,521	(5)	棚卸資産
仕掛品	4,558	△4,558	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	8,275	△8,275	－		(5)	
		2,300,180		2,300,180	(4)	その他の金融資産
その他	771,206	－	△82,596	688,609	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	9,755,320	－	△82,596	9,672,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	849,627	－	142,749	992,377	(15)(17)	有形固定資産
		－	259,542	259,542	(18)	使用権資産
無形固定資産	1,051,146	－	－	1,051,146		無形資産
投資有価証券	3,824,071	252,795	－	4,076,867	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	252,795	△252,795	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	12,530	－	△2,519	10,010	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	448,127	458,271	△115,745	790,654	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	458,271	△458,271	－			
固定資産合計	6,896,571	－	284,027	7,180,599		非流動資産合計
資産合計	16,651,892	－	201,431	16,853,323		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	46,234	223,098	－	269,332		営業債務及びその他の債務
未払金	179,066	△179,066	－		(8)(10)	
前受金	987,987	－	－	987,987	(9)	契約負債
未払法人税等	516,677	△65,204	－	451,473		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	380,000	－	－	380,000		借入金
		－	211,090	211,090	(18)	リース負債
		6,027	－	6,027	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	40,515	129,475	177,049	347,039	(11)(16)	その他の流動負債
その他	129,475	△129,475	－		(8)	
流動負債合計	2,279,957	△15,145	388,139	2,652,951		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	195,000	－	－	195,000		借入金
		－	36,910	36,910	(18)	リース負債
		147,081	－	147,081	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	160,556	△131,935	△28,620		(11)(17)	
固定負債合計	355,556	15,145	8,289	378,992		非流動負債合計
負債合計	2,635,514	－	396,429	3,031,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,836,722	△3,527	△179,625	5,653,569	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	3,335,854	3,527	△25,482	3,313,900	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,594,485	－	－	△2,594,485		自己株式
その他の包括利益累計額合計	507,971	－	10,108	518,079	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	14,016,378	－	△194,998	13,821,379		資本合計
負債純資産合計	16,651,892	－	201,431	16,853,323		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

表示組替

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が３ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しています。

(2) 未収入金及び電子記録債権の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「未収入金」及び「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えています。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(4) 金銭の信託の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「金銭の信託」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

(5) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に振り替えています。

(6) その他の金融資産の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「破産更生債権等」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えています。また、日本基準では区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(7) 長期前払費用の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に振り替えています。

(8) 未払金及び未払消費税の振替

日本基準では区分掲記していた流動負債の「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えています。また、「その他」に含めていた未払消費税については「その他の流動負債」に振り替えています。固定負債の「未払金」については、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えています。

(9) 前受金の振替

日本基準での流動負債の「前受金」は、IFRSでは流動負債の「契約負債」として表示しています。

(10) 未払配当金の振替

日本基準では流動負債の「未払金」として表示していた未払配当金については、IFRSでは「その他の金融負債」に振り替えています。

(11) 賞与引当金及び資産除去債務の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えています。また、固定負債の「資産除去債務」については、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えています。

(12) 資本取引に係る手数料の振替

日本基準では過年度に「支払手数料」として認識し、「利益剰余金」に含まれている資本取引に係る手数料は、IFRSでは「資本剰余金」に振り替えています。

認識及び測定の差異

(13) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(14) 譲渡制限付株式報酬

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として認識していた譲渡制限付株式報酬について、IFRSでは「資本剰余金」で認識しています。

(15) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(16) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務を従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」に計上しています。

(17) 資産除去債務の計上額の調整

IFRSの適用に伴い、資産除去債務の計算に用いる割引率を見直しています。

(18) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴う「リース負債」を計上しています。

(19) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第１号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。また、移行日以降に発生した在外営業活動体の換算差額は、「その他の資本の構成要素」として計上しています。

(20) 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の項目は次のとおりです。

（単位：千円）

	移行日 （2025年４月１日）	前中間 連結会計期間 （2025年９月30日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）
有形固定資産の計上額の調整	71,209	89,968	117,830
未消化の有給休暇	△111,580	△111,580	△121,914
資産除去債務の計上額の調整	△634	△550	△475
在外営業活動体の累積換算差額	△7,557	△7,557	△7,557
使用権資産及びリース負債の計上額の調整	△5,519	△8,408	△10,812
組合持分変動利益の振替	―	△1,357	△2,551
合計	△54,082	△39,486	△25,482

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	3,175,666	－	－	3,175,666		売上収益
売上原価	861,032	－	－	861,032		売上原価
売上総利益	2,314,634	－	－	2,314,634		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,824,175	4,322	△25,539	1,802,957	(1)	販売費及び一般管理費
		2,330	－	2,330	(2)	その他の収益
		2,974	66	3,041	(2)	その他の費用
営業利益	490,459	△4,966	25,473	510,966		営業利益
営業外収益	68,736	△66,780	△1,956		(2)	
営業外費用	10,661	△10,661	－		(2)	
特別利益	409,720	△8	△409,712		(2)(3)	
特別損失	0	0	－		(2)	
		64,457	－	64,457	(2)	金融収益
		7,686	2,647	10,333	(2)(4)	金融費用
税金等調整前中間純利益	958,255	△4,322	△388,843	565,089		税引前中間利益
法人税等合計	302,915	△4,322	△119,180	179,413		法人所得税費用
中間純利益	655,339	－	△269,663	385,676		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	303,495	－	285,615	589,110	(3)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△9,567	－	－	△9,567		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	293,927	－	285,615	579,543		税引後その他の包括利益
中間包括利益	949,267	－	15,952	965,220		中間包括利益

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	7,063,091	－	－	7,063,091		売上収益
売上原価	1,862,898	－	－	1,862,898		売上原価
売上総利益	5,200,193	－	－	5,200,193		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,759,896	79,327	△51,236	3,787,987	(1)	販売費及び一般管理費
		6,049	－	6,049	(2)	その他の収益
		6,036	－	6,036	(2)	その他の費用
営業利益	1,440,296	△79,314	51,236	1,412,217		営業利益
営業外収益	134,960	△131,282	△3,677		(2)	
営業外費用	16,687	△16,687	－		(2)	
特別利益	997,168	△8	△997,160		(2)(3)	
特別損失	71,576	△71,870	294		(2)	
		125,241	－	125,241	(2)	金融収益
		11,837	4,896	16,734	(2)(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	2,484,162	△8,644	△954,792	1,520,725		税引前利益
法人税等合計	745,061	△8,644	△291,563	444,854		法人所得税費用
当期純利益	1,739,100	－	△663,229	1,075,870		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	344,388	－	694,381	1,038,769	(3)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△21,558	－	－	△21,558		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	322,829	－	694,381	1,017,210		税引後その他の包括利益
包括利益	2,061,929	－	31,151	2,093,081		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、減損損失については「販売費及び一般管理費」に表示し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では資本性投資である投資有価証券の売却損益は損益として認識していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益として認識しています。

(4) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準ではオペレーティング・リースとして処理していたリース取引について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を認識し、リース負債に係る利息を認識しています。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

２【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 524百万円
② １株当たりの金額 33円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月８日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取　締　役　会　　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　直　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　梶　原　大　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が要約中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。